

人文・社会科学系ネットワーク型大学院構築事業 フォローアップ要項

令和6年2月15日
人文・社会科学系ネットワーク型大学院構築事業委員会決定

1. 内容

人文・社会科学系ネットワーク型大学院構築事業（以下「本事業」という。）の目的の着実な達成に資するため、プログラム参加学生（以下「学生」という。）を含む関係者へのヒアリング等を行うことにより、採択プログラムの進捗状況を適切に把握・確認するとともに、必要に応じて指導・助言を行う。

2. 実施体制

- (1) フォローアップは、人文・社会科学系ネットワーク型大学院構築事業委員会（以下「委員会」という。）で行う。
- (2) 委員会は、毎年度、採択プログラムごとに、複数のフォローアップ担当委員（以下「担当委員」という。）を割り当てる。

3. 実施方法

(1) 実施手順

＜大学＞

大学は、自己点検評価や外部評価により、採択プログラムの適正な実施に努めつつ、毎年度終了時に、採択プログラムごとに実施状況報告書【別紙1】を作成し、委員会に提出する。なお、中間評価（採択3年度目）及び事後評価（補助期間終了年度の翌年度）の評価実施前年度分については同報告書の作成・提出を要しない。

＜担当委員＞

- 1) 担当委員は、以下（2）に示す観点に基づき、事業計画が適正に実施されているかどうかを大学から提出のあった実施状況報告書で確認する。
- 2) 担当委員は、実施状況報告書の確認後に委員フォローアップ報告書【別紙2】を作成し、委員会に提出する。その際、委員会が認める場合に、必要に応じて書面による追加確認または現地視察を行うことができる。なお、中間評価（採択3年度目）及び事後評価（補助期間終了年度の翌年度）の評価実施前年度分については同報告書の作成・提出を要しない。
- 3) 担当委員は採択プログラムの実施期間のうち、実行初期段階として採択2年度目に現地視察を行う。また、中間評価を踏まえた見直し時期に当たる4年度目にも、必要に応じ現地視察を行う。この際、他の委員も任意で現地視察に参加することができる。

○現地視察の位置付け

＜初期段階での事業趣旨・目的の確認等（採択2年度目）＞

- ・事業の趣旨・目的への理解及び当該採択事業計画の実施の方向性について確認するとともに、審査結果に付した意見や留意事項への対応状況を確認し、事業趣旨に沿った運営及び事業目的の着実な達成がなされるよう、必要に応じ指導・助言を行う。

<中間評価を踏まえた対応状況等の確認（採択４年度目）> ※必要に応じ実施

- ・事業目的の着実な達成及び補助期間終了後も定着・発展するための取組が適切に行われるよう、中間評価結果に付した留意事項等への対応を確認するとともに、必要に応じ指導・助言を行う。

○大学の関係者（現地視察対応者）

- ・全体責任者（学長や教育担当理事等）※必要に応じて同席
- ・事業責任者
- ・代表校及び連携校の事業担当者
- ・代表校及び連携校、連携先機関の関係教職員及び担当者 ※必要に応じて同席
- ・代表校及び連携校の事業参加学生
- ・代表校及び連携校の事務局 ※必要に応じて同席

○実施項目（例）

- ① 事業責任者等との質疑応答
- ② 事業参加学生との意見交換
- ③ 教育現場・施設等の視察
- ④ 講評
- ⑤ その他、担当委員が必要と判断する事項

※実施項目並びに各実施項目にかかる所要時間は、事業計画の進捗状況等に応じ、半日程度の範囲内で委員会において決定するものとする。

4) 3) の現地視察後、担当委員は現地視察報告書【別紙３】を作成し、委員会に提出する。

5) 担当委員は、上記１）～４）によらない場合でも以下（２）に示す観点に基づき、事業計画が適正に実施されているかどうかを把握し、必要に応じて指導・助言を行うことができる。

<委員会>

委員会は、担当委員から提出のあった委員フォローアップ報告書について、その内容を確認し、必要に応じて意見等を付した上で決定し、大学に開示する。

また、委員会は、担当委員から提出のあった現地視察報告書について、その内容を確認し、必要に応じて意見等を付し、大学の確認を経た上で決定し、大学に開示・公表する。

各報告書における委員会からの意見等への大学の対応状況については、委員会の実施する中間評価及び事後評価において確認し、各評価に反映させることとする。

なお、フォローアップの過程で、

- ・進捗状況が計画を越えて順調に進捗していると委員会が判断した場合は、委員会の決定に基づき、予算の範囲内で当該資金計画に対する文部科学省による支援を拡充
- ・進捗状況に著しい問題があると委員会が判断した場合は、委員会の決定に基づき、大学に対して資金計画の見直しを求めるとともに、当該プログラムに対する文部科学省による支援を縮小もしくは廃止

するよう、それぞれ文部科学省に意見する場合もありうるものとする。

（２）フォローアップの観点

- ・事業の趣旨・目的が適切に理解されるとともに、代表校及び連携校や連携先機関といった学内外の関係者間で、適切に共通理解が図れているか。
- ・採択プログラムの実施・運営体制は適切に構築されているか。
- ・採択プログラムは当初の構想・計画に沿って順調に進捗しているか。また、中間評価の結果等を踏まえ当初計画が適切に見直された場合、その見直された構想・計画に沿って順調に進捗しているか。
- ・本事業により構築される新たな人文・社会科学系の高度人材養成モデルについて、補助期間終了後の発展的かつ継続的な活動に向けた取組が進められており、また先駆的モデル

として手法及び計画における取組内容の波及が期待できるものとなっているか。

- ・事業計画において提案された目的や成果の達成が、客観的なデータ（各事業で自ら設定した目標の達成度、各年度の KPI の達成状況）等による把握・検証の上で期待できるものとなっている若しくは効果があがっているか。
- ・補助期間終了後を見据えた資金計画の状況がどのようになっているか。
- ・審査結果及び中間評価結果に付した留意事項、委員フォローアップ報告書及び現地視察報告書の意見等への対応は適切になされているか。
- ・事業経費の支出内容は、費用対効果を含め妥当であるか。

（３）その他

- ・実施に当たっては、大学、担当委員の過度の負担とならないように配慮する。
- ・現地視察は、状況に応じて委員会の判断により、ウェブ会議システムによる実施等、柔軟に対応することができる。

４．その他

（１）公表等

- １）各大学の作成する実施状況報告書（公表部分）及び現地視察報告書については、日本学術振興会ホームページにおいて公表する。
- ２）委員の氏名等は、「委員会の審議内容等の取扱いについて」（令和５年７月２７日 人文・社会科学系ネットワーク型大学院構築事業委員会決定）に則り、公表することとする。

（２）利害関係者の排除

大学（連携校も含む）に利害関係のある委員は、当該大学のフォローアップを行わないものとする。

（利害関係者とみなされる場合の例）

- ・過去３年以内に専任又は兼任として在籍した場合
- ・過去３年以内に学外委員等で大学の運営に関わる職に就任した場合
- ・申請のあった事業に何らかの形で委員が参画する場合
- ・その他、中立、公正に審査を行うことが困難であると判断される場合

また、上記の利害関係者とみなされる場合の例に該当していなくても、大学（連携校も含む）との間に社会通念上疑義を生じさせる関係性を有している場合も、当該大学のフォローアップを行わないものとする。

（社会通念上疑義を生じさせる関係性を有している場合の例）

自身が事業責任者や事業の実施担当者との関係において、次に掲げるものに該当すると自ら判断する場合

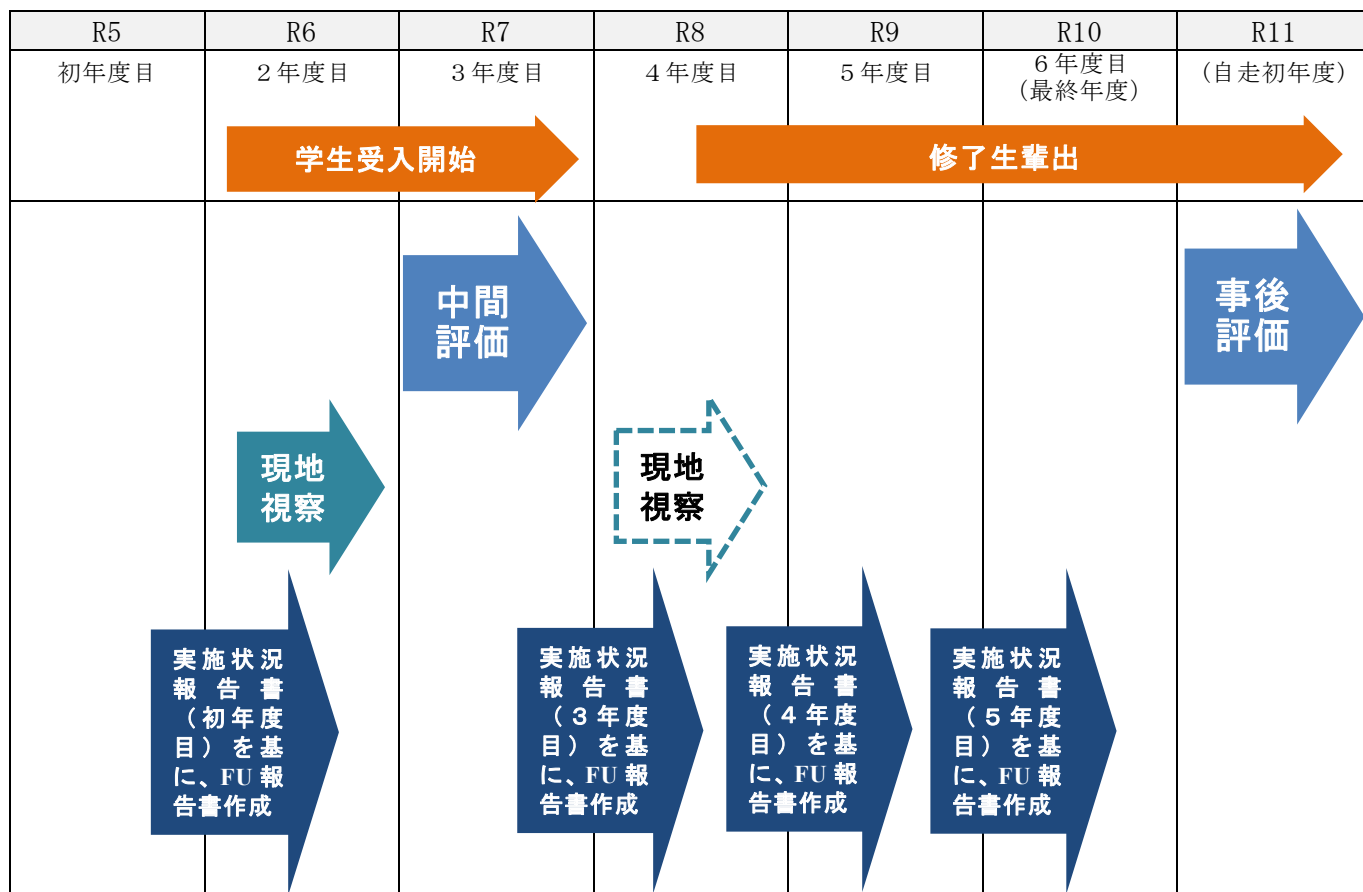
- ・親族若しくはそれと同等の親密な個人的関係
- ・緊密な共同研究を行う関係
- ・密接な師弟関係若しくは直接的な雇用関係 等

委員は上記に留意し、利益相反の事実や社会通念上疑義を生じさせる関係性を有している場合あるいはその可能性がある場合には、速やかに事務局に申し出るとともに、当該大学についてのフォローアップを行わないこととし、会議においても当該事案に関する個別審議については加わらないこととする。

（３）情報の管理、守秘義務、実施状況報告書の使途制限

- １）フォローアップの過程で知り得た個人情報及び審議内容に係る情報については外部に漏らしてはならない。
- ２）委員として取得した情報（実施状況報告書等各種資料を含む。）は、他の情報と区別し、善良な管理者の注意義務をもって管理する。
- ３）審議に係る資料等は、事業のフォローアップを行うことを目的とするものであり、その目的の範囲内で使用する。

(参考：フォローアップの経年イメージ)



人文・社会科学系ネットワーク型大学院構築事業 実施状況報告書（令和 年度）

【公表】

代表校名		整理番号	R05_
連携校名			
プログラム名称			
事業連携機関			

プログラムの構想

1	プログラムの概要
2	教育研究テーマ・コンセプト (1) 名称 : (2) 概要 :
3	(3) 大学院の改革方針を踏まえた本事業の位置付け

プログラムの進捗状況概要

次年度以降の見通しについて

実施内容

1 実施・運営体制の構築状況
(1) 実施体制 申請時 計画の見直しを行った場合、その内容 ※採択2年度目以降の報告時、該当がある場合 令和〇年度実績
(2) 評価体制 申請時 計画の見直しを行った場合、その内容 ※採択2年度目以降の報告時、該当がある場合 令和〇年度実績

2 構想・計画の進捗状況

(1) 具体的な取組内容

申請時

計画の見直しを行った場合、その内容 ※採択2年度目以降の報告時、該当がある場合

令和○年度実績

(2) 取組の継続及び発展に関する構想

申請時

計画の見直しを行った場合、その内容 ※採択2年度目以降の報告時、該当がある場合

令和○年度実績

(3) 資金計画について

申請時

計画の見直しを行った場合、その内容 ※採択2年度目以降の報告時、該当がある場合

令和〇年度実績

(4) 事業成果の波及に関する計画

申請時

計画の見直しを行った場合、その内容 ※採択2年度目以降の報告時、該当がある場合

令和〇年度実績

3 設定した目標の達成状況			
①達成目標			
項目	内容	達成状況	備考
②評価指標（アウトプット・アウトカム） ※必須指標、任意の指標の別を明記してください。			
項目	内容	達成状況	備考

設定した目標以外の取組状況 ※該当する事項がある場合			
項目	内容	達成状況	備考

4 留意事項・意見等への対応

採択時（審査結果）	
内容	当該年度における対応及び結果

委員フォローアップ報告書	
内容	当該年度における対応及び結果

現地視察時（現地視察報告書）	
内容	当該年度における対応及び結果

中間評価時（中間評価結果）	
内容	当該年度における対応及び結果

5 プログラムの入学者・在籍者・修了者

機関名	入学者数（定員）	在籍者数（定員）	備考

機関名	修了者数（定員）	就職者数	就職先	備考

6 事業経費の支出実績

プログラム全体 (単位：千円)						
	令和○年度	令和○年度	令和○年度	令和○年度	令和○年度	令和○年度
事業規模						
補助金交付額 計						
補助金実績額 計						
物品費						
人件費・謝金						
旅費						
その他						
自己資金計画額 計						
自己資金実績額 計						
物品費						
人件費・謝金						
旅費						
その他						

代表校：（大学名） (単位：千円)						
	令和○年度	令和○年度	令和○年度	令和○年度	令和○年度	令和○年度
事業規模						
補助金交付額 計						
補助金実績額 計						
物品費						
人件費・謝金						
旅費						
その他						
自己資金計画額 計						
自己資金実績額 計						
物品費						
人件費・謝金						
旅費						
その他						

連携校：（大学名） (単位：千円)						
	令和○年度	令和○年度	令和○年度	令和○年度	令和○年度	令和○年度
事業規模						
補助金交付額 計						
補助金実績額 計						
物品費						
人件費・謝金						

(R○_○○：○○大学、○○大学、○○大学「プログラム名称」)

旅費						
その他						
自己資金計画額 計						
自己資金実績額 計						
物品費						
人件費・謝金						
旅費						
その他						

連携校：（大学名）						（単位：千円）
	令和○年度	令和○年度	令和○年度	令和○年度	令和○年度	令和○年度
事業規模						
補助金交付額 計						
補助金実績額 計						
物品費						
人件費・謝金						
旅費						
その他						
自己資金計画額 計						
自己資金実績額 計						
物品費						
人件費・謝金						
旅費						
その他						

連携校：（大学名）						（単位：千円）
	令和○年度	令和○年度	令和○年度	令和○年度	令和○年度	令和○年度
事業規模						
補助金交付額 計						
補助金実績額 計						
物品費						
人件費・謝金						
旅費						
その他						
自己資金計画額 計						
自己資金実績額 計						
物品費						
人件費・謝金						
旅費						
その他						

（R○_○○：○○大学、○○大学、○○大学「プログラム名称」）

人文・社会科学系ネットワーク型大学院構築事業 委員フォローアップ報告書
(令和 年度)

人文・社会科学系ネットワーク型大学院構築事業委員会

代表校名		整理番号	
連携校名			
プログラム名称			
1 進捗状況概要（審査結果に付した意見や留意事項等への対応状況含む） ・			
2 課題・意見等（今後、フォローアップが必要と思われる点等） ・			
3 その他（所感等） ・			

4 追加確認について	該当するものを残し、ほかを削除してください。 必要（書面確認） 必要（現地視察） 不要
追加確認が必要な場合 理由 確認事項	

人文・社会科学系ネットワーク型大学院構築事業 委員現地視察報告書
(令和 年度)

人文・社会科学系ネットワーク型大学院構築事業委員会

代表校名		整理番号	
連携校名			
プログラム名称			
1 進捗状況概要（審査結果に付した意見や留意事項等への対応状況含む） ・			
2 意見（改善を要する点、実施した助言等） ・			